

一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会 令和7年度事業計画（委員会単位）

（人財委員会・育成G関係事業）－R07計画

事業	事業項目	内 容	担当	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	収入予算	支出予算	備 考（活用予定の補助金等）
人 財 育 成 事 業	新入社員から中堅社員まで一貫した教育によって生産性の高いエンジニアを養成するとともに、産学連携による教育カリキュラムによって先進技術を活用できる高度IT人材を育成する			人財育成（委）	実施①②③			実施④		[次年度計画]検討				実施⑤		26,884千円 （受講料）	26,381千円 （講師謝金 賃借料 委託費 印刷製本費）	特記事項： ・認定職業訓練事業（①～③） ・受益者負担 ・各社のニーズをもとに新入社員の個人の技術力・理解度を高める内容に調整のうえ実施する。 ・全日程集合形式で実施する。 会場（予定）：仙台市中小企業活性化センター セミナールーム （仙台市青葉区中央 1-3-1 6F） ・受講者予定者数①58名、②40名、③40名、④50名、⑤55名
	新入社員向け研修 （認定職業訓練） （I-3-3.2-（1））	令和7年度新入社員を対象に、社会人基礎力の養成、Java・DB・サーバーサイド技術の基礎習得を図る。 従来の①②③④に加え、⑤1年目フォローアップ研修（仮称）を新設し新入社員の2年目に向けた業務スキル育成・マインド醸成を行う。 【テーマ】 ①ビジネス基礎養成 4月2日（水）～4月11日（金） ②システム開発技術者育成 4月14日（月）～5月30日（金） ③業務システム開発プロジェクト演習 6月2日（月）～6月20日（金） ④フォローアップ研修 8月26日（火）～8月27日（水） ⑤1年目フォローアップ研修（仮称） 3月、1日間×2回	人財育成（委）													26,884千円 （受講料）	26,381千円 （講師謝金 賃借料 委託費 印刷製本費）	特記事項： ・認定職業訓練事業（①～③） ・受益者負担 ・各社のニーズをもとに新入社員の個人の技術力・理解度を高める内容に調整のうえ実施する。 ・全日程集合形式で実施する。 会場（予定）：仙台市中小企業活性化センター セミナールーム （仙台市青葉区中央 1-3-1 6F） ・受講者予定者数①58名、②40名、③40名、④50名、⑤55名
	ステップアップ研修 （I-3-3.2-（1））	新入社員研修後の継続的な教育サポートによって技術・知識の定着を図るステップアップ研修を実施する。（1テーマ予定） また、先進技術を用いた実践的研修で高度ITエンジニアを育成する。 前年度テーマ AWS[デベロッパーアソシエイト]ハンズオン講座	人財育成（委）						準備		○ 実施					600千円 （受講料）	1,200千円 （講師謝金 賃借料 委託費 印刷製本費）	特記事項： ・受益者負担 ・集合形式会場（予定）：仙台市中小企業活性化センター セミナールーム （仙台市青葉区中央 1-3-1 AER 6 階） ・定員12名／コース ・感染症の予防措置等によりオンライン形式も想定
	中堅社員向け研修 （I-3-3.2-（2））	技術に加えてプロジェクト管理や若手社員の指導等、企業現場の中核としての役割を負う中堅社員層を対象に、円滑な業務推進、マネージメント力の向上等に関わる実践的研修を実施する。（2日×3コース） 前年度テーマ ①SEのためのチームマネジメント研修（2日間） ②社会人2、3年目フォローアップ研修（1日） ③自己成長を加速！自立型中堅社員養成研修（1日） ④システム開発におけるレビュー技法（2日間）	人財育成（委）			準備			○ 実施（1）		準備		○ 実施（2）			1,435千円 （受講料）	2,064千円 （講師謝金 賃借料 委託費 印刷製本費）	特記事項： ・受益者負担 ・集合形式会場（予定）：仙台市中小企業活性化センター セミナールーム （仙台市青葉区中央 1-3-1 AER 6 階） ・定員15名／コース ・感染症の予防措置等によりオンライン形式も想定
	次世代研修 （I-3-3.2-（3））	トップリーダーの講演を通して、次世代に求められるスキルや考え方を学ぶ。（1日×2回コース）	人財育成（委）			準備			○ 実施（1）		準備		○ 実施（2）					600千円 （講師謝金 賃借料 委託費 印刷製本費）
技術研修	技術紹介 （I-3-3.2-（4））	先進技術（AI・データアナリティクス、IoT、ブロックチェーンや情報セキュリティなど）や話題のエンジニアの講義・講演等による技術紹介を実施する。	人財育成（委）		準備			○ 実施（1）		準備		○ 実施（2）				400千円 （受講料）	600千円 （講師謝金 賃借料 委託費 印刷製本費）	・受益者負担とする。 ・外部連携など、無料の研修も検討する

（注）1.事業項目欄の（ ）内は事業計画書本文の項目Noを示す。